隔日刊
食品新聞
発行所 食品新聞社
http://www.shokuhin.net/
大阪市北区南森町2－3－30
郵便番号 530－0054
電話 06（6361）4972㈹
東京都中央区入船1－9－8
郵便番号 104－0042
電話 03（3552）3756-4031
名古屋市中区丸の内2－10－11
リブラ丸の内6 305号
郵便番号 460－0002
電話 052（221）5391㈹
（支）広島・福岡
© 食品新聞社 2018
THE JAPAN FOOD NEWS
購読料 半年33,346円

想定外のブラックアウト

北海道胆振東部地震

6日未明、北海道胆振（いぶり）地方を震源に発生した北海道胆振東部地震は、北海道管内のほぼすべての電力供給がストップするブラックアウトを引き起こし、食品メーカーや流通を直撃した。食品新聞社調べ（7日時点）では、多くの食品メーカーや流通が地震の影響を受けたが、倉庫内や店舗での荷崩れといった地震そのものに伴う被害を除けば、そのほとんどは電力供給がストップしたことによるもの。地震の規模や揺れの強さの割に、建屋や生産設備への被害は少なく、道内に多くの工場を持つ大手乳業メーカー（明治、森永乳業、雪印メグミルク）でも電力の供給停止が最大の課題となった。大手メーカーの道内工場は、乳業など一部カテゴリーを除き、道内向け商品の生産が中心となっているケースが多いため、現時点で加工食品については大きな影響はないものとみられるが、乳製品や、道内メーカーが製造し、内地で販売するチルド食品などの供給には大きな影響が出そう。影響の大きさは、電力の供給再開、生産再開時期など時間との勝負という状況だ。

（2面に関連記事）

食品卸

卸業界では地震発生直後の北海道ほぼ全域にわたる大規模停電の影響でシステム・物流機能が一時停止。6日は非常用電源を持つ少数のセンターを除き、入出荷業務が全くできない状態に陥った。

ただし、三菱食品、国分北海道など主要大手卸の物流拠点に大きな物理的損害はなく、電力が段階的に復旧した7日午前中以降、各センターが順次出荷業務を再開させている。主要仕入先メーカーの道内工場にも重大な設備被害はなく、電力さえ確保できれば卸への納品を速やかに再開できる見通し。

しかし、大消費地の札幌・函館周辺では7日時点で停電が続いており、業務を再開できないセンターもある。国分北海道は7日までにほとんどのセンターを再稼働させたが、同日午後4時現在、函館・札幌ならびに道内最大規模の恵庭センターが停止を余儀なくされている。札幌・千歳両市に隣接する恵庭市には食品物流拠点が集中しており、電力復旧の遅れによって札幌向けの商品供給に支障を来す恐れがある。

また、非食品を含む道内工場および物流拠点が停止した6日はトラック輸送も麻痺しており、7日以降の生産・出荷再開によって道路交通網にどんな影響が出るかが見通せない状況だ。大動脈である道央道の通行止めは状況が分からないため、ライン動き始めても日配品再開のめどは立たない。本州向け冷凍品などから生産を始める予定。

防災食

今回の北海道胆振東部地震は、防災食、備蓄食の必要性も浮き彫りにした。9月1日の「防災の日」を前後して全国の自治体は防災訓練を行ったばかりで、よもや数日後には「訓練」どころか「実践」の必要に迫られている。

必要性浮き彫りに

道内61市町村の約770か所の避難所には6千人から7千人が避難している。治体備蓄も底をつき、災害協定を結んでいるスーパーやコンビニエンスストアに食料供給を要請。

今回の地震は、発電と充電の供給バランスが崩れるブラックアウトという現象にいると言われ、各自で持ち寄った食料により不自由な避難生活を送っている。震災3日目に入り自治体備蓄も底をつき、災害協定を結んでいるスーパーやコンビニエンスストアに食料供給を要請。

今回の地震は、発電と充電の供給バランスが崩れるブラックアウトという現象により停電が新たな問題として浮上。防災食の在り方にも問題を投げかけている。

パンや弁当、おにぎり、ミネラルウォーターなどが配られているが、長期化が予想される避難所生活にはこれだけでは厳しい。

サプライチェーン直撃

乳業

電力供給停止という事態を受け、大手乳業メーカーの北海道内の工場は一時的に全工場が稼働を停止。これに伴い、酪農家からの生乳の受け入れも停止している。

7日午後3時段階では、雪印メグミルクの札幌工場（札幌市）、興部工場（紋別郡興部町）、明治の旭川工場（旭川市）が復電したが、森永乳業は全工場で復電していないとしている。

3社とも現時点で生産再開の見通しは立たないが、工場建屋、生産設備に甚大な被害は出ていない。復電次第、生産再開の動きに取りかかるものとみられるが、問題は原料となる生乳の供給。

今夏の猛暑を受け、生乳生産の需給はタイトになっていたが、そうした中で発生した今回の地震。復電が長引けば長引くほど酪農家の負担が増加、乳牛の健康問題にもつながりかねない状況となっている。

「生乳を捨てなければならない酪農家の無念さや虚しさは弁償されることはない」（酪農家）というように、酪農家の精神的なダメージは少なくない。酪農乳業界に加え、行政を含めた物心両面での幅広い支援が求められそうだ。

ビール

アサヒビール北海道工場（札幌市）、キリンビール北海道千歳工場（千歳市）、サッポロビール北海道工場（恵庭市）はいずれも人的被害、建物被害はないものの停電の影響で製造・出荷を停止、工場見学も休業した。サッポロビール博物館（札幌市）も臨時休業した。

即席麺

日清食品ホールディングスの子会社・札幌日清千歳工場（千歳市）は復電しておらず、工場の稼働は停止している。ただ、建屋、生産設備に損壊はないことから、復電を待ち、生産再開に向けた準備にかかる見通し。

東洋水産北海道事業部北海道工場、北海道冷蔵庫（小樽市）はともに、物的人的被害はなかったが、電力供給がストップしているため、生産停止に追い込まれている。

同工場生産品は道内向けが中心だが、ハム・ソーセージやチルド麺の一部は同工場から全国に供給している。当面は在庫で対応するものの、復電までの時間次第では賞味期限の短いチルド麺など一部の供給に影響が出る可能性もある。（いずれも7日午後3時時点）

マヨネーズ

ケンコーマヨネーズは、震源から50㎞ほど離れた白老町に最新鋭の工場を建て、この4月に稼働を始めたばかり。建物や設備に被害はなく、停電は6日のみで7日朝には通電している。製造品目は道内に向けた日配の食品が中心。

フレッシュ惣菜やロングライフサラダ、冷凍品など約60品。

再開に向け動いているが、道内得意先の詳しい状況が分からないため、配品再開のめどは立たない。本州向け冷凍品などから生産を始める予定。

アイスクリーム

アイスクリームはショーケース内の商品は全滅。営業冷蔵庫は停電になっても、扉を締め切っておけば4～5日程度は庫内温度を保てる。小売からの発注もないため開ける必要がなく、今は通電の再開をひたすら待っている状態。棚からの落下など破損の程度は、通電を待ってから確認することになる。

惣菜

「ポテトサラダ」などチルド包装惣菜を生産するヤマザキ旭川工場は、6日は停電で停止した。設備に問題はなく、通電後の7日から操業を再開した。地震直後から道内のCVSなどでは品切れとなり、営業を再開した店舗からのオーダーが急増している状況。（7日午後3時時点）

菓子流通市場

商社主導による再編過程

大手CVS帳合変更がカギ

菓子流通市場は未端流通の大変革による再編過渡期を迎えている。SM・GMSの成熟化、CVSの3社寡占化、ドラッグ、ディスカウントの台頭、ネット販売の拡大などますます変化のスピードが上がってきた。そうした中、菓子流通においては売上高2千億円を超えるビッグ4（三菱食品、山星屋、コンフェックス、高山）と、1千億円以下の独立系卸に大別される。

ビッグ4のうち、三菱食品は旧サンエスを核に菓子卸事業を合理化、効率化し、昨年度のセグメント別業績を見ると菓子は2千973億円（前年比2・6％増）とますます3千億円の大台が近づいてきた。営業利益は38億円と前年と比べて約2億円を積み増している。

品種別の「菓子類」の売上構成比は11・9％と「缶詰・調味料類」や「嗜好品・飲料類」とほぼ匹敵する重要カテゴリーに位置付けられている。

菓子専業最大手と言われる山星屋においては、昨年度の売上高が2千594億円（0・5％増）、経常利益27億5千百万円となり、経常利益率1％超を確保した。大手CVSであるローソン帳合を失う中で、ドラッグなど新規チャネルへの販売構成比を高めることで増収増益を達成した。

コンフェックスについても2千450億円（11・9％増）とセブン-イレブン帳合拡大をベースに飛躍し、経常利益も23億9千6百万円と大幅に改善した。高山に関しては、セブン-イレブン帳合の減少があり売上高2千36億円の減収減益を強いられたが、昨年に引き続き2千億円台の売上げを確保し、予算費ベースを上回るなど上々の業績を示している。

このようにビッグ4は多少のデコボコはあっても、ここ数年のスパンで見れば着実にボリュームアップを達成している。

今年に入って、コンフェックス株式の実質75％が海上キャピタルに渡り、ファンド企業である東京菓子流通業界に激震が走った。ファンドとすれば、それほど遠くない将来のうちにIPOもしくは株式売却に動くことが予想される。ただ、今回は資本移動のみであり、同社も現場の業務面は変わりないとしている。実態商売への影響はこれからというところであろうか。

一方、1千億円以下の卸では、中部の王者・種清がハセガワと連携し、依然としてグループ9百数十億円の規模を堅持する。ナシオはセブン-イレブン帳合を軸に年商500億円を突破し、さらなる飛躍を見せる。千葉・宮田は主にメーカー部門の拡大により500億円の大台が目前に近づいており、今年はホールディングス化するなど組織体制の整備を進める。

外林も関東地区で拡大基調にあり、来年末には埼玉に新物流センターが完成する計画を進める。丸高商会とサクラバのグローカルユナイテッドは2022年に単体売上高400億円、グループ売上高620億円、ジャスダックへの上場を志向しており、今後の新たな受け皿として台風の目になるかどうか。

以上のように、ここ数年は菓子市場が総体的に上昇してきた影響で、大手・中堅の菓子卸事業は比較的増収傾向を保ってきた。ただし、相見積もりは依然として水面下で活発に行われている。特にここ数年、菓子流通業界を揺るがしてきた大手CVS帳合に関しては、ローソンが三菱食品一本に絞り込んだ形を取ったことが象徴的であるが、それに続いてファミリーマートがどう動くかが焦点となる。セブン-イレブンに関しても、高山1社からコンフェックス、ナシオを加えた3社へ移行したが、これで終着とは思えず、次の見直しがあると想定した方がよいかもしれない。

いずれにしても、大手商社はメーカー、卸、小売業の生販三層を資本の論理で再構築しようと画策しており、これからも食系卸を含めて菓子事業を巻き込む形でさまざまな再編が起こり得る。

逆光線

菓子専業流通は未端小売業の変革に大きく左右されている。かつての花形だったSM・GMSが成熟期を迎え、CVSは3社で大筋が決定、DgS、DSが新業態として台頭してきた。大手卸は新業態での取り組み強化で既存取引の穴を埋める▼特にDgSは店舗数が急激に拡大し、今や1万5千店規模に到達した。CVS市場は5万店を超えたとされる。それだけ菓子売場が全国的に増えて、市場を押し上げてきたことは間違いない。菓子市場のここ数年の拡大は菓子売場の増加によるところが大きい▼ANK統計では過去4年間前年を上回ってきたが、その要因としてチョコやシリアル、グミなどの伸長が挙げられている。しかし、現実問題として店舗数拡大による流通在庫の拡大が大きいとの見方もある。置く場所が増えただけという説だが、これはどうか。生産金額を上回っておりチョコをはじめとして単価アップが奏功してきたことは間違いないだろう。いずれにせよ、大好きなお菓子をどこでも買える利便性は消費者にとってうれしいに違いない。

永谷園の お茶づけ海苔

きょうの業界天気図
菓子流通
くもりのち あめ
菓子専業流通は末端流通の劇的な変化に翻弄され競争が激化。
きょうの主な内容
4～7 菓子流通特集
8 菓子流通版

初立 塩昆布茶
お茶の香りと磯の香り。とっても上品なおちつきの味わい。
安田食品工業株式会社
香川県小豆郡内海町安田甲103番地 TEL.(0879)82 2225